

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,434,058	固定負債	11,554,472
有形固定資産	35,453,466	地方債	9,962,337
事業用資産	15,991,501	長期未払金	-
土地	7,127,382	退職手当引当金	1,592,135
立木竹	517	損失補償等引当金	-
建物	17,957,754	その他	-
建物減価償却累計額	-11,063,248	流動負債	1,171,099
工作物	3,891,468	1年内償還予定地方債	809,057
工作物減価償却累計額	-1,923,737	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,660
航空機	-	預り金	230,382
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,725,571
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,365	固定資産等形成分	37,249,478
インフラ資産	19,197,678	余剰分(不足分)	-12,081,897
土地	1,094,153		
建物	1,667,926		
建物減価償却累計額	-912,581		
工作物	35,165,634		
工作物減価償却累計額	-17,817,453		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	956,221		
物品減価償却累計額	-691,934		
無形固定資産	44,406		
ソフトウェア	44,406		
その他	-		
投資その他の資産	936,185		
投資及び出資金	93,626		
有価証券	-		
出資金	93,626		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166,339		
長期貸付金	-		
基金	686,573		
減債基金	-		
その他	686,573		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,354		
流動資産	1,459,095		
現金預金	557,456		
未収金	91,941		
短期貸付金	-		
基金	815,421		
財政調整基金	815,421		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,723	純資産合計	25,167,581
資産合計	37,893,153	負債及び純資産合計	37,893,153

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,913,181
業務費用	4,201,164
人件費	1,581,941
職員給与費	1,218,267
賞与等引当金繰入額	131,660
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,013
物件費等	2,447,938
物件費	1,122,268
維持補修費	9,850
減価償却費	1,313,606
その他	2,214
その他の業務費用	171,285
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	11,364
その他	159,920
移転費用	4,712,018
補助金等	2,781,805
社会保障給付	1,282,478
他会計への繰出金	623,433
その他	24,301
経常収益	208,245
使用料及び手数料	71,812
その他	136,433
純経常行政コスト	8,704,936
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	473
資産売却益	473
その他	-
純行政コスト	8,704,463

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	25,637,658	37,398,240	-11,760,582	
純行政コスト(△)	-8,704,463		-8,704,463	
財源	8,234,386		8,234,386	
税収等	6,553,290		6,553,290	
国県等補助金	1,681,097		1,681,097	
本年度差額	-470,076		-470,076	
固定資産等の変動(内部変動)		-148,761	148,761	
有形固定資産等の増加		1,231,650	-1,231,650	
有形固定資産等の減少		-1,313,606	1,313,606	
貸付金・基金等の増加		438,138	-438,138	
貸付金・基金等の減少		-504,943	504,943	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-470,076	-148,761	-321,315	
本年度末純資産残高	25,167,581	37,249,478	-12,081,897	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,837,445
業務費用支出	3,125,428
人件費支出	1,843,711
物件費等支出	1,134,332
支払利息支出	-
その他の支出	147,384
移転費用支出	4,712,018
補助金等支出	2,781,805
社会保障給付支出	1,282,478
他会計への繰出支出	623,433
その他の支出	24,301
業務収入	8,429,433
税収等収入	6,584,961
国県等補助金収入	1,636,211
使用料及び手数料収入	71,828
その他の収入	136,433
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	591,988
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,619,815
公共施設等整備費支出	1,231,650
基金積立金支出	388,166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	449,411
国県等補助金収入	44,885
基金取崩収入	404,052
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	473
その他の収入	-
投資活動収支	-1,170,405
【財務活動収支】	
財務活動支出	728,330
地方債償還支出	728,330
その他の支出	-
財務活動収入	1,112,350
地方債発行収入	1,112,350
その他の収入	-
財務活動収支	384,020
本年度資金収支額	-194,396
前年度末資金残高	521,471
本年度末資金残高	327,074
前年度末歳計外現金残高	227,862
本年度歳計外現金増減額	2,520
本年度末歳計外現金残高	230,382
本年度末現金預金残高	557,456

一般会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリ
ース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・
リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	48.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 173.9 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 16.6 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,181 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,669 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,181 百万円
将来負担額	16,045 百万円
充当可能基金額	1,886 百万円
特定財源見込額	1,130 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,502 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	592 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	45 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△44 百万円
減価償却費	△1,314 百万円
賞与等引当金	△132 百万円
徴収不能引当金繰入額	△11 百万円
引当金の減少	393 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△470 百万円